

10 国際石油資本と中東石油国

中東というと石油を思い浮かべる人が多いだろう。ペルシャ湾を囲む一帯には世界の石油埋蔵量の半分以上を占める大油田地帯があり、サウジアラビア、イラン、イラク、UAE、クウェートなどの石油輸出国が並んでいる。また北アフリカのエジプト、リビア、アルジェリアも産油国であり、中央アジアのカザフスタンも産油国として知られている。

一方、日本の一次エネルギーのうち石油がもっとも多くまた用途も多様だが、消費される石油の9割近くを中東の湾岸諸国に依存している。

今回は中東の石油開発史がテーマになるが、それに先立ち、世界と日本のエネルギー事情を、図表を使って簡単に解説する。

一次エネルギーとは、① 水力・太陽・地熱等の**自然エネルギー**、② 石油・石炭・天然ガス等の**化石燃料**、原子力の燃料であるウラン、から得られるエネルギーのこと。

二次エネルギーとは、電気・ガソリン・都市ガス等、一次エネルギーを変換や加工して得られるエネルギーのこと。

図 10-1 世界の一次エネルギーの消費量推移

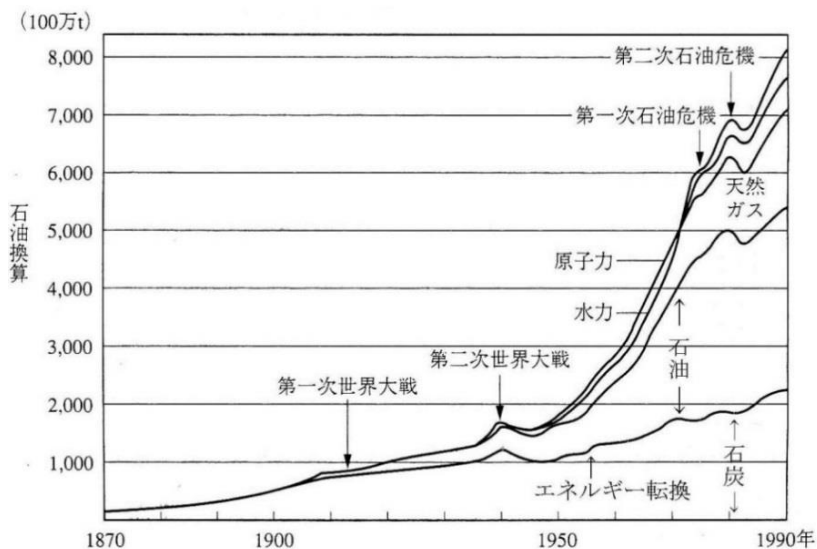


図 10-1 は 1870 年から 1990 年までの 120 年間の世界の一次エネルギー消費の推移を示している。この図からおおよそのことを読み取ることができる。

- ① 世界の一次エネルギー（木炭などを除く）は、20 世紀始めまでは石炭が中心であった。石炭は、産業革命による蒸気機関の開発と機械制工業の動力エネルギーとして、イギリスなど欧米先進国で消費が増えた。
- ② 石油の消費は 20 世紀に入ってから増えはじめる。ガソリンエンジンの自動車や航空機の普及、船の燃料が石炭から重油に移ったことが主な理由である。第二次世界大戦期には、軍艦、戦車、軍用機など戦争遂行に石油は欠かせない燃料であった。
- ③ 1960 年前後（日本の高度経済成長期のはじめ）から、エネルギーの中心は石炭から石油・天然ガスに移っていく。**(エネルギー革命)**
- ・工業化が進み経済が発展したことで、自動車が普及し電力消費が増大した。
 - ・中東で大規模な油田が発見され、世界の石油生産量が大幅に伸びた。

図 10-2 世界の一次エネルギーの消費量

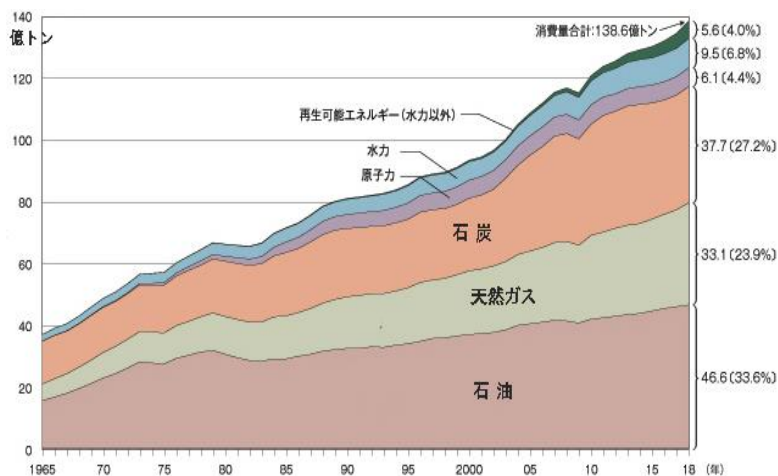
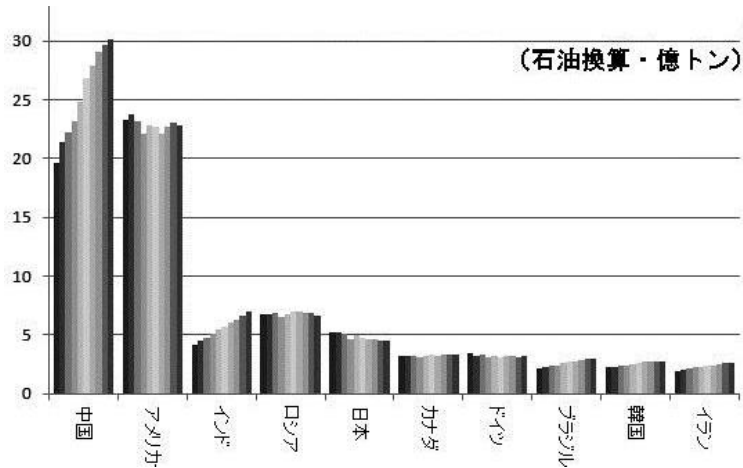


図 10-2 は 1965 年から現在に至るほぼ半世紀の世界の一次エネルギー消費の推移を示している。ここから次のことがわかる。

- ・世界のエネルギー消費はこの半世紀で 3 倍以上に増えた。
- ・化石燃料である石炭・石油・天然ガスが消費全体のほぼ 85% を占める。
化石燃料は炭酸ガスを排出し、この増加で地球温暖化が進んだ。
- ・化石燃料のうち石油と天然ガスがほぼ 3 分の 2 を占めている。
- ・石炭の消費も減っていないが、その用途はおもに発電と鉄鋼である。

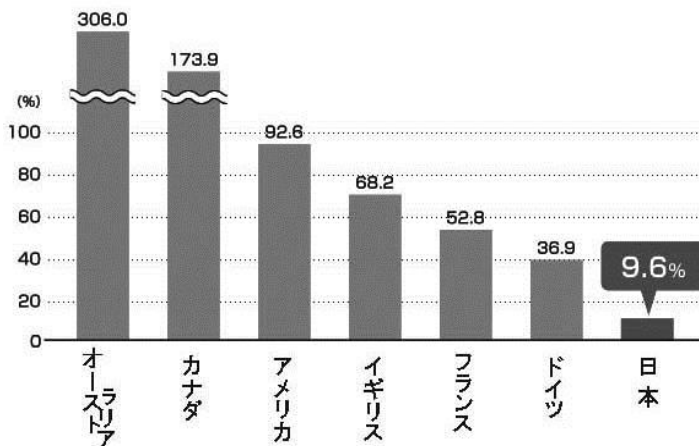
図 10-3 主要国の一次エネルギーの消費量推移 (2006~15)



一次エネルギーはどこで消費が多いのか。図 10-3 をみるとわかるように、中国とアメリカが突出して多く、炭酸ガスの排出による地球温暖化の責任も大きいといつてよい。日本は中国の6分の1ほどである。

10年間のエネルギー消費の伸び率では、先進国が停滞ないし減少しているのに対して、中国、インドなど発展途上国で右肩上がりに増えている。とくに中国の消費増が目立つ。

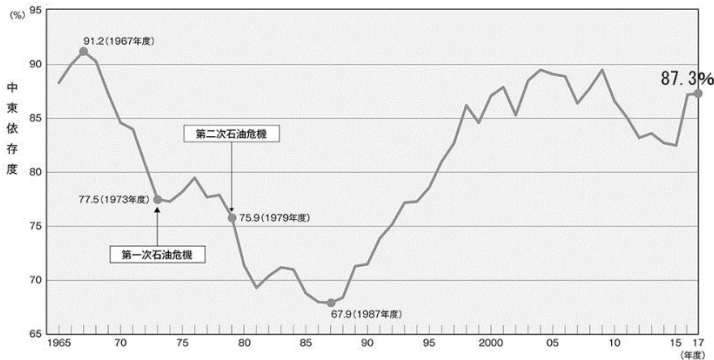
図 10-4 一次エネルギーの自給率



一次エネルギーの自給率を先進国で見ると、日本は10%以下で圧倒的に低い。日本はエネルギー資源に乏しく、9割以上を海外に依存しているエネルギーの輸入大国である。

日本は穀物など食料も自給率も低く、70%以上を海外に依存している。今回のコロナ危機に際して工業製品を中国に依存している日本の危うさが露呈されたが、食料とエネルギーは我々が生活していく上で欠かせないものであり、自給率の低さは日本にとって危惧すべきこととあってよい。過度な自由化が人々の生活の持続可能性を低めてきた問題は危機が起こったときに露呈される。

図 10-5 日本の石油輸入の中東依存度



日本は一次エネルギーの海外依存度が高いが、石油はほぼ 100% 輸入である。石油の輸入先は 9 割近くが中東である。中でも湾岸のアラブ産油国からの輸入が多い。

図 10-6 日本の石油輸入国 (万 k リットル)

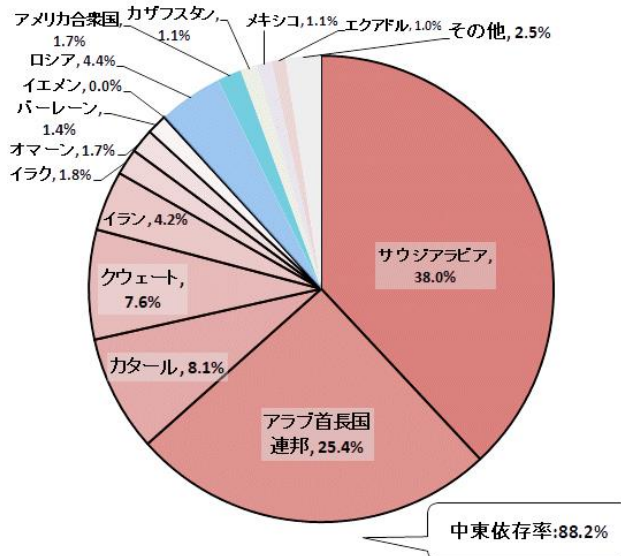
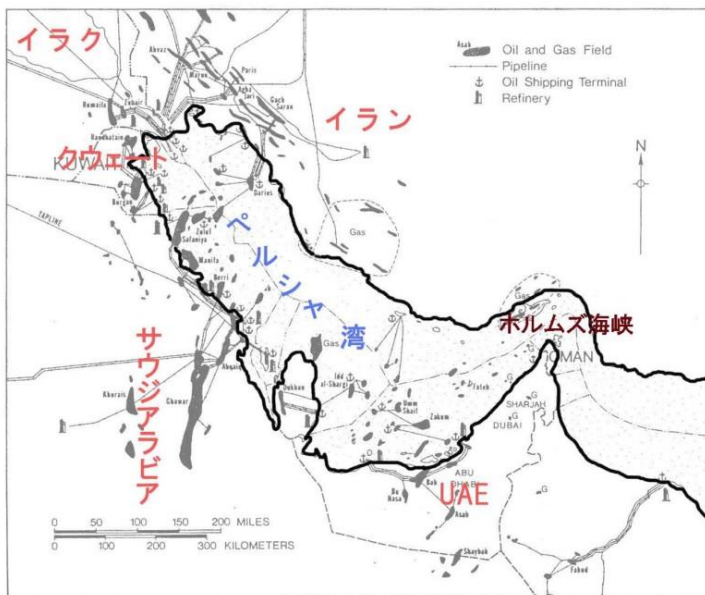


図 10-6 は、2018 年に日本が石油をどこの国から多く輸入したかを示したものである。近年はサウジアラビアと UAE からの輸入が多く、これにクウェートとカタールを加えると、ペルシヤ湾岸のアラビア半島の国だけで 80% を超えている。かつてイランからの輸入が多い時代があったが、アメリカのイランに対する経済制裁で日本もこの国からの輸入が出来なくなっている。

石油の輸送にはタンカーとパイプラインがある。日本はペルシヤ湾岸の国々から遠いためタンカーで石油を輸入している。タンカーの大きさは、戦後しばらく 2 万トン以下の大きさだったが、経済発展で石油需要が増えまた石油価格が大幅に上昇した 1970 年代から巨大化し、マンモスタンカー、スーパータンカーと呼ばれる 40 万トンを超えるタンカーも現れた。その全長は 300m から 400m にもなり、甲板の広さはサッカー場が 3, 4 面できる大きさである。

図 10-7 ペルシヤ湾の油田地帯



日本から湾岸産油国までのタンカーの航路は、東シナ海からマラッカ海峡、アラビア海を経て、ペルシヤ湾の入口のホルムズ海峡を通る。この海峡は図 10-7 に見るようにイランとオマーンの間を通り、タンカーの通れるのは幅が 3km ほどといわれている。

中東は政治的に不安定なところである。1980 年から 8 年間、イランとイラクの間で戦争があり、このとき相互に石油基地を攻撃、タンカーもまた攻撃の対象となった。また 1990 年にはイラクがクウェートに侵攻し、翌年アメリカを中心とした多国籍軍がイラクを攻撃する

湾岸戦争が起こっている。さらに 2003 年には米英がイラクを攻撃したイラク戦争があり、イラクの政治体制が崩壊、その後に過激な原理主義集団のイスラム国（IS）が誕生するきっかけとなった。

ここからわかるように、ペルシャ湾岸は常に緊張をはらんだところであり、ペルシャ湾の出口に当たるホルムズ海峡もしたがって危険を多く含んだ海峡である。昨年、安倍首相がイランを訪れていた時に日本のタンカーがここで攻撃を受けた。誰がやったのか、イランなのかサウジアラビアなのか迷宮入りになったが、現在はアメリカ、サウジとイランの関係が緊迫し、ホルムズ海峡のイラン側にはミサイル部隊や機雷、高速艇が多数配備され、対岸にはサウジとアメリカ軍が同じく戦闘態勢を整えている。またアメリカ軍の第 5 艦隊がとりあえず海上交通路を守る任務に当たっている。

このように、ペルシャ湾は不安定要因を沢山抱えているため、日本の石油輸入の 9 割近くをペルシャ湾に依存している現状が危惧されている。輸入先を分散させることで危険を分散する必要があるということだ。

中東はなぜ不安定であり、戦争、内戦が繰り返されているのか。これにはさまざまな要因がある。宗教もその一つである。ユダヤ人がパレスチナに移民してイスラエルを建国したこと、イスラム原理主義組織の拡大は中東の不安定要素である。加えてここに石油があることも中東を不安定化させている。

逆説的になるが、石油があることが中東にとって災いした面も大きい。イランに石油が出なかったら今より政治が安定し経済発展していた可能性がある。石油があったために石油依存の体質を作り、また外部勢力が中東の自立的発展を妨げてきた。

以上の予備知識をもとに、この 100 年余りの石油をめぐる中東の歴史をたどってみよう。

石油メジャーによる石油支配

中東の産油国が自分の国に産出する石油に主権を得たのは 1970 年代以降である。それまでは、**英・米・仏の大石油資本**が、産油国との間に結んだ**利権協定**にもとづき、産油国の石油に絶対的な権限をもっていた。この利権協定は、産油国が列強の植民地・半植民地の状態また力関係で圧倒的に劣勢な時代に結ばれたものであり、協定の内容は産油国に非常に不利なものであった。

石油メジャー（国際石油資本）

- * 石油メジャーは、世界の各地で生産される石油に対して利権をもち、採掘、生産から販売までを寡占状態で行った巨大石油会社の総称である。
- * 中東では、第二次世界大戦以前は5つ、戦後はほぼ 1970 年代まで 8 つの石油会社が石油を独占的に支配・管理した。このうち米英の 7 つの石油会社はセブンスターズと呼ばれ、カルテルを結び生産量を調整し、価格を決定していた。

図 10-8 国際石油資本（1970 年代まで、後に合併がある）

	石油メジャーの名称
イギリス	BP (かつての アングロイラン 石油会社) シェル (英 40%、オランダ 60%)
アメリカ	ソール (後のシェブロン) ガルフ モービル エクソン テキサコ
フランス	CFP (フランス石油)

英・米・仏の大石油企業は**国際石油資本（石油メジャー）**と呼ばれ、産油国の石油に対して、生産から販売、価格の決定に至るすべてに権利を有していた。図 10-8 は、1970 年以前に世界の石油を支配してきた米系 5 社、英系 2 社、仏系 1 社の計 8 社の大石油会社を示している。**国際石油資本（石油メジャー）**であり、このうち英米の 7 社は「**セブンスターズ（7 人の魔女）**」と呼ばれていた。

これら石油メジャーは強力な**カルテル**を結び、「石油の総生産量」また市場で販売する「石油価格」を独占的に決めていた。石油価格は市場で決まるのではなく石油メジャーが決めていた。また石油会社の間で競争が起こらないように世界の石油市場における各社の「販売シェアを固定」し、独占的な利益を得ていた。資本力も大きく、第二次世界大戦後の 1950 年代にはこの 7 社で世界の石油産出量の 9 割、製油能力の 8 割を握っていたのである。

一方、油田をもつ産油国は、1970 年代はじめまで、自国の石油に何の権利ももたなかった。見返りに**利権料**を受け取り、その額は当初、石油メジャーの利益の 6 分の 1 となっていたが、会計上のカラクリで実際はこれよりはるかに少なかったと言われている。その後、折半協定が結ばれたが、石油メジャーは産油国への支払いを税として処理し、本国に税を支払うこと

なく利益をあげていた為、アメリカでは大きな問題になった。

日本などの石油消費国は石油を産油国から直接購入することができず、石油メジャーから買わねばならなかった。このため多くの不利益を被り、石油メジャーは莫大な利益を得ていた。たとえば、戦後の日本には出光石油や丸善石油などの石油会社があったが、これらは石油メジャーの独占企業から石油を購入、独占価格で取引された。

中東の植民地・半植民地化と石油利権

では、欧米の石油メジャーはどのようにして中東の石油を支配するようになったのだろうか。前回、エジプトとオスマン帝国の事例で、中東の諸地域が西欧列強によって侵食され植民地・半植民地化の道を辿ったことを話した。エジプトは払いきれない債務を抱えて 1876 年に英・仏によって国の財政が管理され実質的に保護国化され、オスマン帝国は第一次大戦で解体処分された。

イランは 19 世紀末からロシアとイギリスの草刈り場になった。当時のイラン（カージャー朝）は政治的にも軍事的にも弱体化し、財政危機によりこの 2 国から繰り返し融資を受け、代わりに数多くの利権を売り渡した。売り渡された利権には、鉄道や通信の敷設権、タバコ売買の独占権など多岐に渡り、紙幣の発行権までもがイギリスに譲渡された。

石油利権もこうした数多くの利権の一つであり、1901 年にイギリスの資本家ノックス・ダーシーに譲渡された。このダーシーの利権契約はイランの南部をイギリスの独占領域とする内容をも含むものであった。

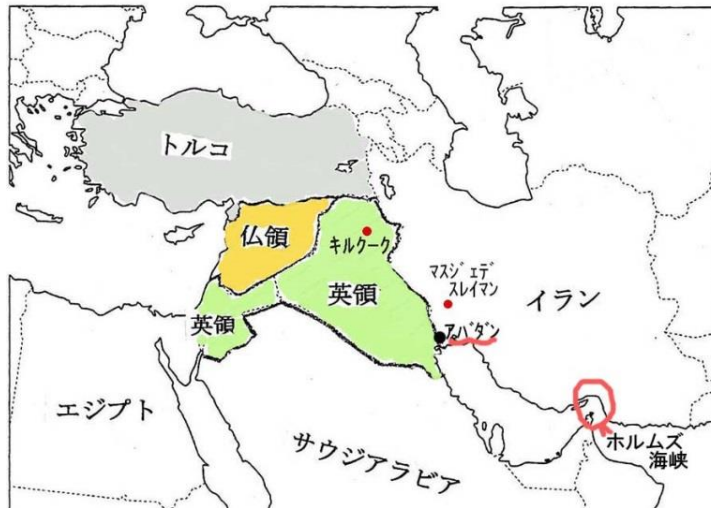
西欧とロシアへの従属化に苦しむ中東では、1905 年の日露戦争によるアジアの小国日本の勝利は大きな刺激になり、イランでは翌 06 年に憲法の制定と議会の開設を求めて民衆が蜂起、この運動は紆余曲折を経て立憲君主制の国作りまで漕ぎついた。これは**立憲革命**と呼ばれている。しかしロシアが介入して議会の機能を停止、1907 年には英・ロがイランの国土に線引きをし 2 国で勢力圏が分けた。帝国主義的な分割協定が結ばれたことでイランの半植民地化はさらに進むことになった。

メソポタミア（イラク）やイランに油田があることは昔から知られていた。原油のタールが古代から建築や造船の接着材や水漏れ防止剤として利用され、大地の切れ目から「消えない火」が炎を上げていたからである。

列強が中東の石油に関心を強めたのは、産業革命に次ぐ新たなエネルギー転換の時代に入っていたことと関係がある。20 世紀に入る前後から工場の動力や汽船の燃料として石炭から石油への転換がはじまり、自動車や飛行機の燃料としても需要も高まっていた。また軍艦や

戦車も燃料は石油であったから軍事的にも石油の重要度は高まった。そして、列強による世界分割の時代に入って中東石油の**利権獲得競争**が始まることになった。

イランでは、利権を得たイギリスの資本家ダーシーによって 1908 年にマズジェデ・スレイマンで油田が発見された。これが中東最初の発見である。翌年、イギリス政府が株をもつ **アングロ・ペルシャ石油会社**（後の BP）が設立され、イランの石油はイギリスに独占されることとなった。



第一次世界大戦後にイギリスが統治することになったメソポタミア（イラク）では**イラク石油会社**が作られ、英仏が 3 : 1 の比率で利権を分けた。しかし、第一次世界大戦で軍事的に貢献したアメリカが取分を要求、結局、英 : 仏 : 米が 2 : 1 : 1 の割合で権利を分けることになった。図 10-9 は、このイラク石油会社での各国また各国の石油会社の持分を示したものである。このイラク石油は 1927 年、**キルクーク**で油田を発見する。

図 10-9 イラク石油における各国の石油会社の持分

イギリス 50%	アングロペルシャ 25%
	シェル石油 25%
フランス 25%	CFP 25%
アメリカ 25%	エクソン 25%
	モービル 25%

その後、湾岸のアラブの国々（バハレーン、サウジアラビア、クウェート）で石油が発見されるとアメリカ系の石油会社が利権を独占し、クウェートではアメリカ資本とイギリス資本が折半した。

図 10-10 アラムコとクウェート石油の石油会社の持分

アラムコ（サウジの石油会社）		クウェート石油	
エクソン（米）	30%	BP（英）	50%
テキサコ（米）	30%	ガルフ（米）	50%
ソーカル（米）	30%		
モービル（米）	10%		

中東石油年表

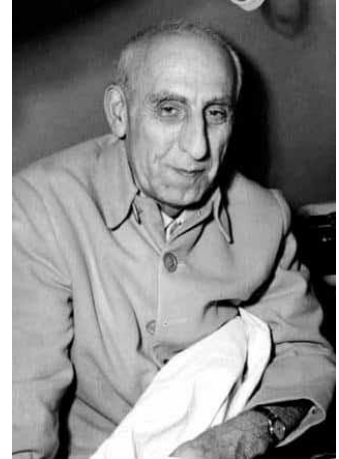
イラン	イラク	サウジアラビア	クウェート・UAE・バハレーン
1908 初めて油田を発見			
1909 英のアンゴロペルリア石油会社設立			
	1927 イラクのキルクで油田発見	1933 ソーカル利権獲得	1932 バハレーンで油田発見
		1938 油脈を発見	
1937 アカシヤリ油田発見		1941 アブカイク油田発見	1938 クウェートでフルガン油田発見
		1944 ARAMCO 設立	
		1948 ガワール油田発見	
1951 モサデク政権石油国有化断行			
	1960 <u>O P E C 創 設</u>		
	<u>1973 第一次石油危機</u>		

イランのナショナリズム運動と石油国有化

イランでは政治的・経済的支配を目論んでいたイギリスによって石油が独占され、第二次世界大戦時にはソ連とイギリスによって占領された。石油メジャーの**アングロ・イラニアン**（後の BP）は、第二次世界大戦時には国策会社としてイギリスに石油を供給、またイギリス軍のイランの占領にも重要な役割を果たした。そしてこれに抵抗する姿勢を示した国王レザーシャーを退位させ追放した。

イランは第二次世界大戦の後もイギリスの強い影響下におかれ続けた。イランの石油はアングロ・イラニアンによって独占的に支配・管理され、イランには利益をもたらさなかった。

このためイランの石油は、イギリスの戦後復興に大きく貢献したが、イラン国内の産業は停滞した。



モサデク

第二次世界大戦後、中東各地で民族主義が強まり、欧米の石油資本の支配に対して自国の石油資源を取り戻そうとする**石油ナショナリズム**の運動が強まった。

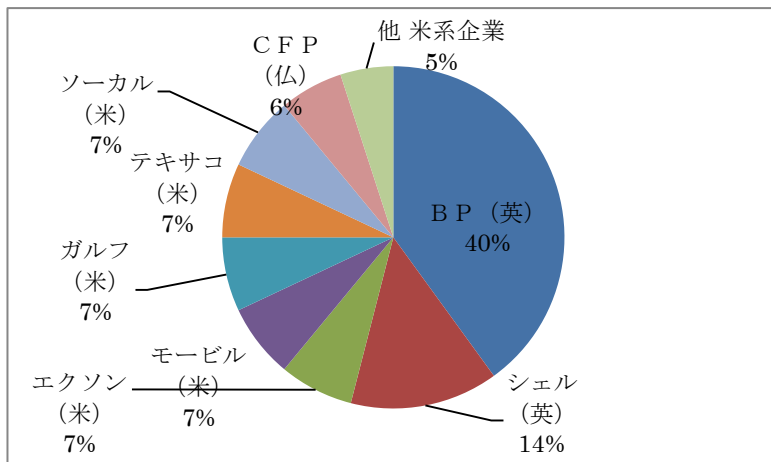
イラン国内でもイギリスの影響下から離脱して実質的な独立を勝ち取ろうという**ナショナリズム**（民族主義運動）が活発化した。この運動のリーダーであり首相になった**モサデク**は、イランの石油に対する主権を主張し、1951年に**石油国有化を宣言**、アングロ・イラニアンから石油利権を取り戻した。これが中東における最初の石油国有化である。

中東産油国は、石油を石油メジャーに支配され、その背後には英、米、仏の政府が控えていた。このため自国の石油資源に主権を主張することができない状況にあった。イランの石油国有化も、宣言はしたものの、列強と石油メジャーによる経済制裁の強い圧力とクーデターの工作によって成功することはできなかった。この過程は次のようである。

- 世界の石油生産と流通を独占していた石油メジャーは連携して、イラン産石油が市場に流通しないように徹底して阻止した。
- イギリスは軍を派遣してホルムズ海峡（ペルシャ湾の出口）を押さえ、イラン石油を買おうとするタンカーを威嚇してイランの港への横付けを阻止した。拿捕、機雷による沈没の危険性もあった。

- 石油メジャーとイギリスの圧力によってイラン石油の輸出ルートは断たれ、イランは経済危機に陥った。
- アメリカの情報機関 CIA はイギリスの秘密情報機関と協力してイランの国王派によるクーデターを画策した。
- 1953年に軍によるクーデターでモサデク政権が崩壊、アメリカの資金的支援を受けたザヘディ将軍が首相になった。また国外に亡命していた国王を呼び戻した。
- イランに戻った国王はイランの石油を英・米・仏の石油会社8社に経営を委ねた。これによって、石油ナショナリズムの流れは一時的に挫折することになる。

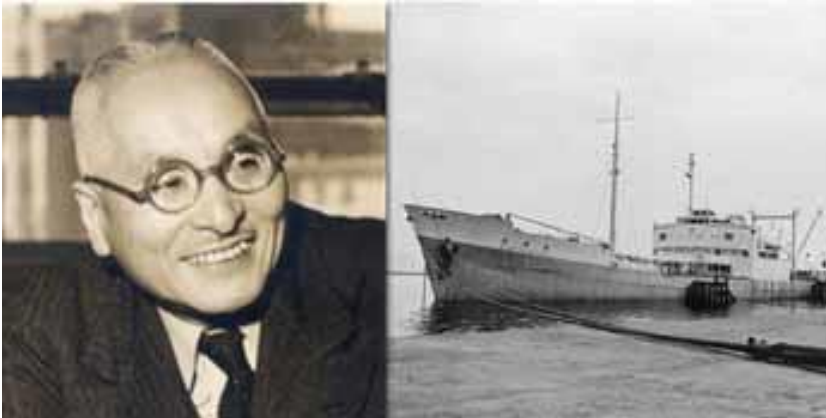
図 10-11 石油国有化失敗後のイラン石油の共同管理



日章丸事件

イランは1951年に石油の国有化を宣言。これに対してイギリスは、軍艦をホルムズ海峡に派遣して石油を買い付けに来るタンカーを撃沈すると脅しをかけた。

戦後間もない日本はイギリスやアメリカなどの連合国に占領され、また世界の石油は石油メジャーに独占されていた。敗戦後の占領下で、日本の石油元売り業者は石油の取り扱いを占領軍により許可されたものの、欧米の石油メジャーとの間で不利な提携を強いられ、それを受け入れざるをえない状況にあった。このため独自のルートで石油を輸入することができず経済回復の足かせになっていた。



出光佐三

日章丸

これを憂慮していた出光石油の社長 出光佐三は、イギリスによる植民地支配の歴史と経済封鎖の実状をみて、大義はイラン側にあると判断した。戦後に主権を回復したものの、なお石油メジャーに流通を支配されて独自の石油政策をとれない日本と、石油国有化宣言後に苦境に追い込まれていたイランとは同じ境遇にあるとみていた。

この状況を打開するため、出光はイランから直接石油を買い付けることを決断、タンカー「日章丸」をイランに派遣した。日章丸は 1953 年 3 月神戸港を極秘裏に出港、偽装してイギリス海軍の目をくらしイランのアバダン港に到着する。

このタンカーがイランに到達したとき、孤立無援のイランの人たちの感動は非常に大きなものであった。これは国際的な事件として世界でとりあげられ、日本でも一民間企業が当時世界第二の海軍力を誇っていたイギリス海軍と直接渡り合った事件として報道された。

石油を積んだ日章丸は、国際世論が注目する中、イランのアバダン港を出港、機雷を突破、イギリス海軍の攻撃を回避、海上封鎖を突破して川崎港に到着した。

その後、アングロ・イラニアン石油会社は、積荷の所有権を主張して出光を提訴、出光を処分するよう日本政府に圧力をかけた。

しかし、イギリスによる石油独占を快く思っていなかったアメリカの黙認や世論の後押しもあって行政処分は見送られた。裁判でも出光側の正当性が認められ、結果的に出光側の勝利に終わった。

この「日章丸事件」は、敗戦で自信を失っていた日本人の心を奮い立たせた大きな出来事であった。またイラン国民にとっても日章丸は救国の船であり、今も続くイラン人の親日感情の土台はこの時築かれたのである。

OPEC の形成

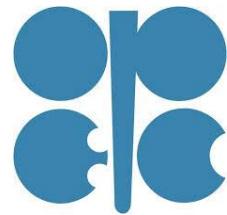
自国の資源を取り戻そうとする運動を資源ナショナリズム (石油ナショナリズム) という。イランだけでなく他の中東の産油国でも資源ナショナリズムの動きはあった。そしてイランの失敗を教訓に団結の必要性を学び、1960年にサウジ、イラク、イラン、クウェート、ベネズエラの5か国は石油輸出国機構 (OPEC) を組織、連帯して石油メジャーとの交渉に当たることになる。

OPEC (石油輸出国機構)

* 国際的な石油問題を扱うときしばしば登場するのが OPEC である。1960年に、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、ベネズエラの5か国で結成、現在14か国が加盟している。

* 結成当時、欧米の巨大石油資本 (石油メジャー) が中東やラテンアメリカの石油に対して、採掘、生産、流通、販売等に絶対的な権利をもち、石油価格の決定権を握っていた。

OPEC は、資源ナショナリズムを背景に、自国で産出する石油に対し主権を取り戻した石油価格決定への参画を目指して結成された。



OPEC のロゴ

しかし、創設から10年間はめざましい成果はなかった。価格は市場ではなく相変わらず石油メジャーのカルテルによって決められた (公示価格)。この公示価格は1960年代には1バレル (158リットル) 当たり2ドル前後の水準で非常に安かった。現在2リットルのウーロン茶の値段が2ドルほどである。物価の変動はあるが石油の価格は「水より安い」といわれた。価格が安かったのは、一つに中東で新たに多くの油田が発見され供給が大幅に増えたこと、また一つに欧米の先進国が安い石油をエネルギーに経済発展を遂げるのを石油の価格面で支えたことによる。

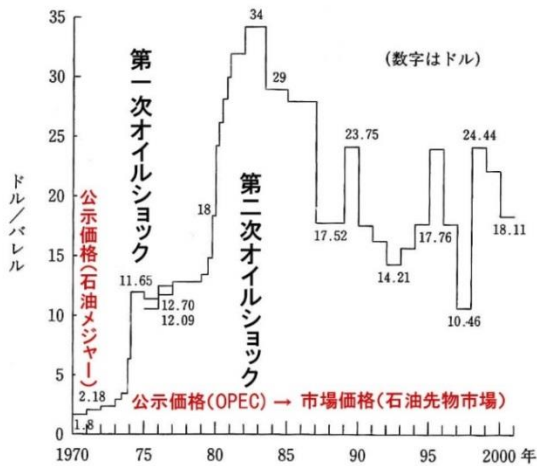
しかし1970年代に入ると、石油需要が伸び需給が逼迫しはじめた。OPECは石油メジャーと交渉し公示価格を上げるように要求をおこなった。1973年、第4次中東戦争 (アラブとイスラエルの戦争) が勃発して中東は緊迫した。この戦争の最中、OPEC諸国の代表はジュネーブに集合し、石油メジャーを無視して独断で石油価格を上げることを決定した。

これ以降、石油価格の決定権は石油メジャーから OPEC に移り、石油価格は急激に上昇、

1 バレル当たり 2 ドル前後から一気に 12 ドル以上に跳ね上がった。これが**第一次オイルショック**と呼ばれるものである。

さらに 1979 年にはイランで革命が起き、当時 OPEC 諸国の中で第二位の生産を誇っていたイラン石油が一時市場から消えたことで石油不足が起これ、石油価格は再び上昇、1 バレル当たりさらに 3 倍近い 35 ドル前後まで上昇した（**第二次オイルショック**）。

図 10-12 石油価格の変動



オイルショック後、石油資源に対する産油国の権利は大幅に拡大した。1980 年代に入ると産油国が石油会社に**事業参加**するようになり、多くの国で**石油の国有化**が進んだ。

しかしこれで石油メジャーが衰退した訳ではない。様々な分野で石油事業に参画し、現在も巨大企業であることに変わりはない。